

カジノ誘致は中止し 物価高から市民守れ

日本共産党大阪市議団が予算要望

日本共産党大阪市議団は2025年12月19日、2026年度予算編成と当面の施策に関する要望書を横山英幸市長に提出し、阿形公基財政局長と懇談しました。

要望書は12分野429項目からなっています。具体的には▽「3度目の住民投票は許されない」と表明する▽「副首都ビジョン」は撤回し、「大阪副首都合同庁舎」の整備予算を大幅に増額し、南

要望書を提出し阿形財政局長(手前)と懇談する(左から)山中、井上の両氏。2025年12月19日、大阪市役所内



海トラフ巨大地震等に対する防災対策を拡充する▽一般会計からの繰り入れで、全国一高い介護保

険料を引き下げる▽府に国民健康保険の統一保険料の押し付けをやめるよう要請し、一般会計からの繰り入れを継続する――などを求めています。

山中智子団長は、物価高で市民生活や、医療機関も危機的な状況で、

「地域力も弱まっている中、公が役割を発揮する時だ」と力説。加齢性難聴に対する補聴器購入補助制度の改善など、命と暮らしを守る市政運営が必要だと強調。井上浩議員は、「暮らしの厳しいが増す中、上下水道料金の減免延長など、市として切れ目のない、きめ細かい対応が必要」と述べました。

阿形局長は「生活に密着した要望であり、市長にもしっかり伝える」と応じました。